

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第123期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀尾 良宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 福原 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 福原 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,448,297	10,736,425	11,183,262	10,830,026	10,900,875
経常利益又は経常損失 () (千円)	376,578	233,665	124,895	102,931	80,348
当期純利益 (千円)	844,791	83,343	20,512	94,745	125,956
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	13,812,582	14,124,284	13,954,822	13,896,649	14,107,259
総資産額 (千円)	19,894,503	18,971,110	18,283,340	17,888,496	17,954,982
1株当たり純資産額 (円)	397.37	406.55	401.80	400.24	406.45
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	24.30	2.40	0.59	2.73	3.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.43	74.45	76.33	77.68	78.57
自己資本利益率 (%)	6.39	0.60	0.15	0.68	0.89
株価収益率 (倍)	11.40	129.17	438.98	94.87	77.41
配当性向 (%)	12.35	125.00	508.47	109.89	82.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,629,172	1,175,302	594,303	1,098,285	555,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	941,547	1,270,236	329,139	21,933	47,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,235	314,405	315,994	437,279	270,509
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,387,945	2,978,606	2,927,775	3,610,715	3,848,577
従業員数 (人)	366	353	362	363	339
(外、平均臨時雇用者数)	(92)	(109)	(110)	(104)	(106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第121期より、従来「営業外収益」に計上しておりました当社の研究開発の成果に基づくロイヤリティーに関する受取技術料は「売上高」に含めて計上する変更を行ったため、第119期、第120期については、遡及処理後の数値を掲載しております。また、第120期より、従来「営業外収益」に計上しておりました製商品の海外導出にともなう受取技術料は、「売上高」に含めて計上する変更を行ったため、第119期については遡及処理後の数値を掲載しております。

2【沿革】

昭和4年 4月	東京市芝公園大門に合資会社「栄養と育児の会」を設立、「わかもと」を発売
昭和7年10月	東京市外砧村（現世田谷区宇奈根町）に東京工場を新設
昭和8年 1月	東京市芝区芝公園に「株式会社栄養と育児の会」を設立、消化・整腸・栄養剤「わかもと」の製造販売を開始
昭和10年12月	商号を「株式会社わかもと本舗栄養と育児の会」と改称
昭和17年 7月	総合ビタミン株式会社を合併
昭和18年 7月	商号を現在の「わかもと製薬株式会社」と改称
昭和19年10月	同仁製薬株式会社を合併
昭和24年 5月	東京証券取引所に上場
昭和24年11月	本社を東京都千代田区丸の内二丁目2番地1 丸の内ビルディングに移転
昭和31年 9月	補酵素型ビタミンB ₂ 製造法確立 FAD「ワカデニン注射液」発売
昭和36年 6月	乳酸菌製造設備完成
昭和37年 1月	消化酵素、活性乳酸菌、ビタミンB ₁ 、ビタミンB ₂ 、ニコチン酸アミド強化充実し「強力わかもと」を発売
昭和43年 6月	神奈川県大井町に相模大井工場並びに研究設備を新設
昭和43年11月	本社を東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号に移転
昭和45年 8月	抗生物質・化学療法剤耐性 乳酸菌製剤「レベニン」発売
昭和51年 7月	医薬品の製造管理および品質管理に関する基準（GMP）の関連設備全工事を完了
昭和54年10月	研究新館建設
昭和57年11月	相模大井工場点眼剤1号ライン新設
昭和58年 8月	薬用歯磨「コーラル」を発売（現 コーラル）
昭和58年 9月	信栄株式会社の株式を取得
昭和58年 9月	東京証券取引所第一部へ上場
昭和61年12月	体外診断薬部門に進出
平成元年 1月	発行額面総額40億円の第1回物上担保附転換社債を発行
平成元年 5月	水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」発売
平成2年 8月	医薬品の製造原料の製造管理および品質管理に関する基準（原薬GMP）設備の新設
平成7年12月	乳酸菌整腸剤「わかもと整腸薬」を発売
平成11年11月	世界初の熱応答ゲル技術応用点眼液 緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンT G点眼液」発売
平成12年11月	アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」発売
平成14年 6月	相模大井工場点眼剤2号ライン新設
平成14年 8月	相模大井工場環境マネジメントシステム ISO14001認証 取得
平成17年 4月	眼科用アデノウイルス抗原迅速検出キット「キャピリア アデノ アイ」発売
平成17年11月	薬用歯磨「アバンビーズ」発売
平成18年 9月	相模大井工場点眼剤3号ライン新設
平成19年 7月	緑内障・高眼圧症治療剤「ニプラジロール点眼液0.25%「わかもと」」発売（防腐剤フリーのNP容器を初めて採用した製品）
平成20年 9月	第二培養棟完成
平成20年11月	アレルギー性結膜炎迅速診断検査キット「アレルウォッチ 涙液IgE」発売
平成22年 3月	相模大井工場第二点眼製剤棟完成
平成22年 5月	緑内障・高眼圧症治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005%「わかもと」」発売
平成22年10月	本社を東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号に移転
平成22年11月	緑内障・高眼圧症治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005%「NP」」発売
平成22年12月	眼科手術補助剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」発売
平成23年 3月	薬用歯磨「アバンビーズ」シリーズ発売
平成23年 5月	信栄（連結子会社）を吸収合併
平成24年11月	眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」効能追加
平成25年12月	緑内障・高眼圧症治療剤「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」発売
平成26年 4月	本社を東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号に移転
平成27年10月	ドクターズサプリメント「オプティエイドDE」発売
平成29年 3月	眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド眼注用40mg」効能追加
平成29年 4月	乳酸菌含有加工食品「アバンビーズ オーラルタブレット」発売

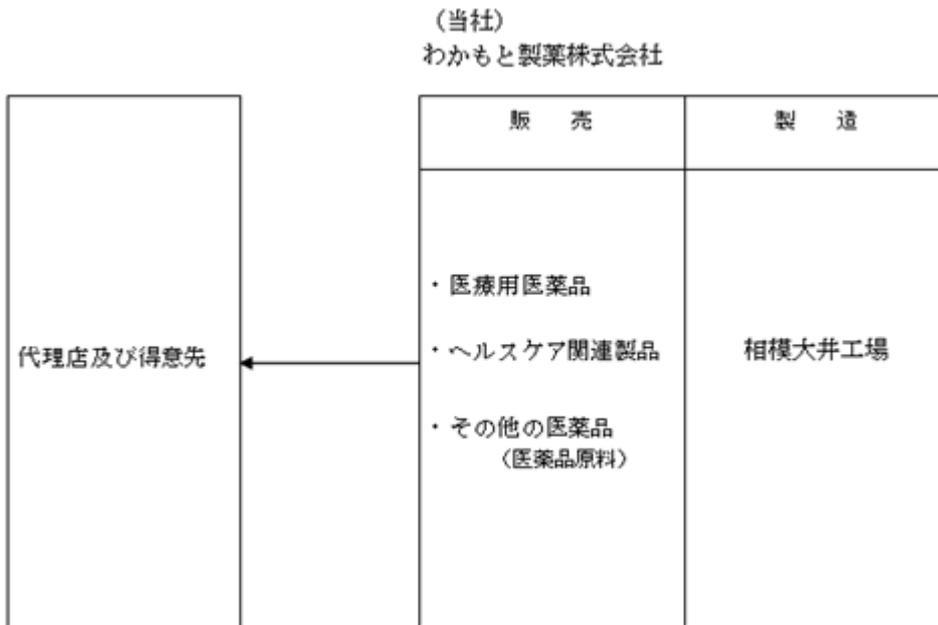
3【事業の内容】

当社（わかもと製薬株式会社）は、医療用医薬品（主な製品名：「マキュエイド眼注用40mg」「ジクロード点眼液0.1%」「ゼペリン点眼液0.1%」「リズモンTG点眼液」）、ヘルスケア関連製品（主な製品名：「強力わかもと」「アバンビーズ」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであり、医薬品の製造および販売（輸出を含む）を営んでおります。

当社における区分は「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用した場合の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
339(106)	42.9	17.7	5,621,367

セグメントの名称	従業員数(人)	
医薬事業	114	(20)
ヘルスケア事業	18	(2)
特販事業	5	(-)
全社(共通)	202	(84)
合計	339	(106)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない、本社、工場、研究所等の人員であります。

3. 平均年間給与(税込)は、時間外割増及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟し、平成30年3月31日現在の組合員数は255名であります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、セルフメディケーションを推進し人々の健康に対するニーズに合わせ、医療用医薬品、OTC医薬品、その他健康関連商品等、幅広い製品の開発、販売を行っていきます。高度な技術と高い倫理観のもと、健康関連の医薬品メーカーとして長年の経験を通じ、誇りと責任を持ち続け社会に貢献します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

競争力あるスペシャリティファーマとしての企業体質を強化
眼科領域の新薬開発を基本に永続的企業発展
セルフメディケーション推進に貢献すべくOTC医薬品、ヘルスケア商品市場の獲得
活力ある企業風土の醸成

(3) 経営環境及び対処すべき課題

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品切り替え等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

医薬事業につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市と眼科関連製品の全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

ヘルスケア事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」「アバンビーズ」をはじめとする当社製品の特徴が分かりやすい店頭啓蒙と通販事業の早期事業確立を通じて、愛用者の拡大に努めてまいります。

特販事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品及び眼科関連製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

またスピード感ある経営の実践、全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

法的規制について

当社は薬機法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の1カ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品切り替え等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような経済状況のもとで当社は、医薬事業、ヘルスケア事業、特販事業を中心に事業を推進してまいりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末における総資産は、179億5千4百万円となり前事業年度末比6千6百万円(0.4%)の増加となりました。

当事業年度末における総負債は、38億4千7百万円となり前事業年度末比1億4千4百万円(3.6%)の減少となりました。

当事業年度末における純資産は、141億7百万円となり前事業年度末比2億1千万円(1.5%)の増加となりました。

b. 経営成績

当事業年度の売上高は109億円(前期比0.7%増)、営業損失7千3百万円(前年同期は営業利益8千7百万円)、経常損失8千万円(前年同期は経常利益1億2百万円)、当期純利益1億2千5百万円(前期比32.9%増)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では売上高は55億7千7百万円(前期比1.9%減)となりました。ヘルスケア事業では、売上高は30億2千4百万円(前期比7.3%増)となりました。特販事業では、売上高は21億1千3百万円(前期比1.3%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から2億3千7百万円増加し、38億4千8百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により増加した資金は5億5千5百万円となりました。(前年同期に比べ5億4千2百万円減少)

税引前当期純利益が1億7千4百万円に加え、非資金支出項目である減価償却費が5億2千7百万円、たな卸資産の減少額が3億4千8百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により減少した資金は4千7百万円となりました。(前年同期に比べ収入が6千9百万円減少)

有形固定資産の取得による支出が3億2千万円ありましたが、保有資産の効率化を図り、投資有価証券の売却による収入が2億8千9百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により減少した資金は2億7千万円となりました。(前年同期に比べ支出が1億6千6百万円減少)

長期借入金の返済による支出が1億6千万円、配当金の支払額が1億3百万円あったことが主な要因であります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績及び仕入実績

イ 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
医薬事業(千円)	4,417,119	99.2
ヘルスケア事業(千円)	3,149,086	105.8
特販事業(千円)	1,881,514	102.3
合計(千円)	9,447,720	102.0

(注) 1. 金額は売価換算であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
医薬事業(千円)	234,408	51.7
ヘルスケア事業(千円)	52,477	148.8
特販事業(千円)	95,365	76.8
合計(千円)	382,250	62.4

(注) 1. 金額は実際仕入額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。従って受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
医薬事業(千円)	5,577,502	98.1
ヘルスケア事業(千円)	3,024,464	107.3
特販事業(千円)	2,113,809	98.7
その他(千円)	185,100	100.7
合計(千円)	10,900,875	100.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)メディセオ	1,399,343	12.9	1,406,179	12.9
(株)スズケン	1,351,000	12.5	1,281,294	11.8
アルフレッサヘルスケア(株)	1,388,745	12.8	1,279,394	11.7

3. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当事業年度末における総資産は179億5千4百万円となり前事業年度末比6千6百万円(0.4%)の増加となりました。流動資産は98億9千8百万円となり1億9百万円(1.1%)の増加、固定資産は80億5千6百万円となり4千2百万円(0.5%)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、商品及び製品が減少した一方、現金及び預金、売掛金が増加したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、株価上昇により投資有価証券が増加した一方、建物、機械及び装置、また解約した保険積立金が減少したことが主たる要因であります。

(負債合計)

負債合計は、38億4千7百万円となり前事業年度比1億4千4百万円(3.6%)の減少となりました。流動負債は24億1千4百万円となり5千2百万円(2.1%)の減少、固定負債は14億3千3百万円となり9千1百万円(6.0%)の減少となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、買掛金、賞与引当金が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

(純資産合計)

純資産合計は、141億7百万円となり前事業年度末比2億1千万円(1.5%)の増加となりました。その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の77.7%から78.6%となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、当事業年度期初よりヘルスケア事業の通販事業をスタートしたことなどにより、前事業年度に比べ0.7%増の109億円となりました。

医薬事業では「マキュエイド眼注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩L A点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」の売上が増加いたしました。共同販売品の医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズの販売契約期間終了ならびに長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は55億7千7百万円(前期比1.9%減)となりました。

ヘルスケア事業では、主力製品の「強力わかもと」および通販事業における「アバンピーズ オーラルタブレット」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は30億2千4百万円(前期比7.3%増)となりました。

特販事業では、輸出用の「わかもと」が増加いたしました。国内向け他社受託品が減少いたしました。その結果、売上高は21億1千3百万円(前期比1.3%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、通販事業の早期事業確立を企図し、期中に広告宣伝を拡大いたしました。これに伴い、広告宣伝費および販売費が増加いたしました。また、医薬事業の緑内障新薬開発において、臨床試験フェーズが順調に進み研究開発費が前倒しで発生いたしました。このため前事業年度に比べて6.7%増の61億5千8百万円となりました。

これにより、営業損益・経常損益がともに損失となりましたが、投資有価証券売却益等の計上により、当期純利益は前事業年度に比べて32.9%増の1億2千5百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業を取り巻く環境としては、医薬品業界では社会保障費の問題を背景とする医療費抑制政策が継続的に推し進められ、引き続き厳しい事業環境にあります。ヘルスケア事業では、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は横ばいとどまり、依然、不透明感を払拭できない状況が続いております。

こうした中、当社では競争力あるスペシャリティファーマとしての企業体質を強化してまいります。

医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼベリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤(特許を持った後発品)「カルテオロール塩酸塩L A点眼液」、「ラタノプロスト点眼液 0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オプティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。今後、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市と眼科関連製品の全国的な販売活動に努めてまいります。

ヘルスケア事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き(医薬部外品)「アバンピーズ」シリーズの2製品および通販事業を主体に「アバンピーズ オーラルタブレット」(乳酸菌含有加工食品)の販売促進を行ってまいりました。今後、当社製品の店頭販売推進と通販事業の早期事業確立を目指します。

特販事業では、国内向けには医薬品原料の販売ならびに受託製造販売を、海外向けには「わかもと」ならびに原料薬品の製造販売を行ってまいりました。今後、乳酸菌関連製品及び眼科関連製品を国内のみならず海外での市場拡大に努めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料購入費用等の製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資及び無形固定資産の購入等によるものです。当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融関係からの短期借入を基本としており、投資資金や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は3億8百万円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は38億4千8百万円となっております。

当社は、資金調達コストの低減に努める一歩、過度に金利変動リスクに晒されないよう、借入の一部については金利スワップなどの手段を活用しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は医療用医薬品およびヘルスケア関連製品を通じて人々の健康に奉仕することを自らの使命とし、常に時代のニーズに即応した高品質医薬品の研究開発に努めております。

当事業年度の研究開発費の総額は13億7千8百万円で売上高比12.6%であります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

医薬事業では、特徴のある新薬、ニーズのある後発品、ドクターズサプリメントなどの開発に取り組み、眼科領域を中心とした製品ラインアップの充実に努めます。

また、ヘルスケア事業では、今後とも引き続き、特色ある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品等、オリジナリティーある製品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実に図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、主に生産設備の増強・合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当事業年度において、4億2千7百万円の設備投資を実施しました。(固定資産受入ベースの数値であり、金額に無形固定資産を含んでおります。)

うち、相模大井工場において医薬事業、ヘルスケア事業及び特販事業に共通で生産設備の増強・合理化に2億5千5百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)(千円)		その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	医薬事業 ヘルスケア事業 特販事業 その他	統括業務設備	36,697	7,904	-	-	171,779	216,381	99 (18)
相模大井工場 (神奈川県足柄上郡)	医薬事業 ヘルスケア事業 特販事業 その他	製造設備	2,158,250	446,023	71,932.79	26,452	47,998	2,678,724	96 (58)
相模研究所 (工場内) (神奈川県足柄上郡)	医薬事業 ヘルスケア事業 特販事業 その他	研究設備	171,415	42,771	(相模大井工場に含む)		33,931	248,118	35 (11)
東京支店 (東京都新宿区)	医薬事業 ヘルスケア事業	販売設備	719	-	-	-	52	772	18 (2)
関東支店 (さいたま市大宮区)	医薬事業	同上	1,762	-	-	-	109	1,871	17 (1)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	医薬事業 ヘルスケア事業	同上	3,238	-	-	-	554	3,792	11 (0)
大阪支店 (大阪市淀川区)	医薬事業 ヘルスケア事業	同上	1,960	-	-	-	303	2,263	17 (5)
広島支店 (広島市南区)	医薬事業 ヘルスケア事業	同上	1,750	-	-	-	707	2,458	12 (0)
名古屋支店 (名古屋市東区)	医薬事業 ヘルスケア事業	同上	21,698	-	417.01	64,840	421	86,960	14 (4)
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬事業 ヘルスケア事業	同上	4,557	-	-	-	1,334	5,891	14 (3)
札幌支店 (札幌市北区)	医薬事業 ヘルスケア事業	同上	3,659	-	-	-	841	4,501	6 (4)
室町ちばぎん三井 ビルディング (東京都中央区)	その他	賃貸設備	755,528	10,986	174.66	56,495	15,914	838,925	0 (0)
社宅・寮 (神奈川県足柄上郡)	その他	-	53,984	-	(相模大井工場に含む)		29	54,014	0 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェアが含まれております。

2. 有形固定資産の帳簿価額は建設仮勘定を含んでおりません。

3. 主要な賃貸借設備は次のとおりであります。

4. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

名称	台数	リース期間(平均) (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車輛 (オペレーティング・リース)	95台	4	41,154	116,377

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,838,325	34,838,325	-	-

(注) 平成30年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	550,000	34,838,325	-	3,395,887	260,829	2,675,826

(注) 資本準備金による消却

平成11年4月1日から平成12年3月31日

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	24	23	74	29	5	2,428	2,583	
所有株式数 (単元)	-	9,913	255	15,656	421	9	8,161	34,415	423,325
所有株式数 の割合 (%)	-	28.80	0.74	45.49	1.22	0.03	23.71	100.00	

- (注) 1. 自己株式130,151株は、「個人その他」の欄に130単元、「単元未満株式の状況」の欄に151株それぞれ含めて記載しております。
2. 自己株式130,151株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有株式数と同数であります。
3. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ3単元及び700株含めて記載しております。
4. 平成30年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.88
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.20
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.95
わかもと製薬取引先持株会	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	1,394	4.01
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.81
日本ゼットック株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	1,201	3.46
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.24
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,105	3.18
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,103	3.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,093	3.14
計		16,344	47.09

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,285,000	34,285	-
単元未満株式	普通株式 423,325	-	-
発行済株式総数	34,838,325	-	-
総株主の議決権	-	34,285	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
わかもと製菓株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号	130,000	-	130,000	0.37
計	-	130,000	-	130,000	0.37

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,951	3,620,949
当期間における取得自己株式	10	2,890

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	96	26,592	-	-
保有自己株式数	130,151	-	130,161	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は配当につきましては、安定配当を基本としながら財務体質の強化を図りつつ、製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し企業価値の増大を目指したいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、当期の利益水準を勘案し1株当たり3円といたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備及び研究開発を中心に有効投資をしていきたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月21日 定時株主総会決議	104,124	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	350	337	317	281	306
最低(円)	246	233	242	212	256

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	305	303	297	293	290	288
最低(円)	282	285	270	279	256	266

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		神谷 信行	昭和20年8月25日生	昭和43年 4月 興和新薬株式会社入社 平成16年 6月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 医薬営業本部長 平成18年 4月 興和新薬株式会社 取締役 薬粧事業部長 平成18年 4月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 経営企画室長 平成19年 7月 同社 常務取締役 平成19年 7月 同社 医薬事業部 経営企画 室長兼薬粧・ヘルスケア開発 本部長 平成21年 6月 同社 医薬事業部 宣伝・ マーケティング本部長 平成22年 1月 当社に入社（理事） 平成22年 6月 代表取締役副会長に就任 平成22年 6月 営業本部長 平成23年 4月 代表取締役社長に就任 平成28年 6月 代表取締役会長兼社長に就任 平成29年 4月 代表取締役会長に就任 （現在）	(注) 2	222
代表取締役 社長		堀尾 良宏	昭和26年11月27日生	昭和49年 4月 当社に入社 平成10年 6月 相模大井工場 技術部長 平成12年 8月 相模大井工場 製造部長 平成14年 6月 購買部長 平成23年10月 相模大井工場長 平成24年 6月 取締役に就任 平成27年 6月 常務取締役に就任 平成28年 6月 代表取締役専務に就任 平成29年 4月 代表取締役社長に就任 （現在）	(注) 2	14
専務取締役	医薬事業本部 長	小島 範久	昭和31年8月28日生	昭和54年 4月 興和新薬株式会社入社 平成20年 6月 興和創薬株式会社 東京第二 支店 支店長 平成21年 6月 同社 東京第一支店 支店長 平成23年 6月 同社 執行役員 平成25年 6月 同社 取締役 執行役員 平成26年 1月 同社 大阪支店 支店長 平成27年 6月 興和新薬株式会社 取締役 常務執行役員 平成29年 6月 同社 取締役 退任 平成30年 1月 当社に入社（理事） 平成30年 6月 専務取締役に就任（現在） 平成30年 6月 医薬事業本部長（現在）	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長 経理部長	五十嵐 新	昭和33年11月19日生	昭和56年 4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）に入行 平成17年 4月 みずほコーポレート銀行クレジットエンジニアリング部長 平成20年 4月 同行 営業第14部長 平成22年 5月 当社に入社（理事） 平成22年 7月 総務・広報部長 平成23年 4月 経営企画室長兼総務部長 平成23年 6月 取締役に就任 平成24年 6月 常務取締役に就任（現在） 平成26年 4月 経営企画室長 平成29年10月 経営企画室長兼経理部長 平成30年 4月 経理部長（現在） 平成30年 6月 管理本部長（現在）	(注) 2	30
取締役	特販事業部長 兼海外事業戦略部長	谷垣 全彦	昭和35年7月1日生	昭和58年 4月 当社に入社 平成15年 4月 国際部 課長 平成16年 4月 貿易課長 平成23年 4月 特約部長 平成25年 4月 特販事業部長（理事） 平成26年 6月 取締役に就任（現在） 平成27年 4月 特販事業部長兼海外事業戦略部長（現在）	(注) 2	10
取締役（常勤監査等委員）		平田 晴久	昭和31年10月20日生	昭和54年 4月 当社に入社 平成 8年 4月 醗酵研究室長 平成13年 6月 醗酵研究室長兼ヘルスケア研究室長 平成15年 4月 相模研究所副所長 平成19年 6月 相模研究所長 平成21年 6月 取締役に就任 平成26年 1月 薬事・信頼性保証部長 平成29年 6月 取締役（常勤監査等委員）に就任（現在）	(注) 3	48
取締役（監査等委員）		渡邊 俊夫	昭和19年3月24日生	昭和43年 4月 今西、大橋両会計事務所 昭和56年 2月 税理士登録 渡邊会計事務所開設（現 もりやま会計事務所） 平成25年 2月 同事務所 経営革新等支援機関認定（現在） 平成27年 6月 当社取締役に就任 平成27年12月 株式会社ティーブイエスネクスト社外取締役に就任（現在） 平成29年 6月 取締役（監査等委員）に就任（現在）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(監査等委員)		恵島 克芳	昭和28年12月29日生	昭和52年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成14年 4月 株式会社みずほ銀行人事部副部長 平成16年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役員与信企画部長 平成18年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員コンプライアンス統括グループ統括役員兼審査グループ統括役員 平成20年 4月 株式会社みずほ銀行 常務執行役員 審査部門担当 平成21年 6月 みずほインベスターズ証券株式会社 取締役社長 平成25年 1月 みずほ証券株式会社 取締役副社長兼副社長執行役員 平成26年 4月 同社 常任顧問(現在) 平成28年 1月 株式会社日本ハウスホールディングス 社外取締役(現在) 平成28年 6月 当社監査役に就任 平成29年 6月 取締役(監査等委員)に就任(現在)	(注)3	-
計						325

(注)1. 渡邊俊夫氏及び恵島克芳氏は、社外取締役であります。

2. 取締役(監査等委員を除く。)の任期は、平成30年6月21日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年6月23日開催の定時株主総会后2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、監査等委員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山本 章	昭和20年4月23日生	昭和45年 4月 厚生省入省 平成9年 7月 厚生省医薬安全局麻薬課長 平成14年 8月 興和株式会社入社 平成15年 6月 同社 取締役 監査・保証本部長 平成17年 4月 学校法人星薬科大学評議員 平成17年 6月 興和株式会社 常務取締役 平成18年 4月 財団法人食品薬品安全センター評議員 平成24年 7月 興和株式会社退社 平成27年 6月 当社監査役に就任 平成29年 6月 当社監査役退任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要経営課題の一つと認識し、企業価値の増大を実現するために、意思決定ならびに業務執行の迅速かつ適正化を図り、経営内容の透明性を高め、そしてこれらに対する監督機能の強化を図る経営体制を目指しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、平成29年6月23日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行致しました。

この移行の目的は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図り、更なる企業価値の向上を目指したものです。

当社のガバナンス体制につきましては株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人で構成されております。当該体制は、当社の事業規模等を勘案し採用しているもので、それぞれの役割を果たすことで、コーポレートガバナンスが有効に機能するものと考えております。

当社では経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、権限と責任の所在を明確にし、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機能的・戦略的な経営体制を構築し、業績向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。

<取締役会>

当社取締役会は、月に1回定例開催し、案件に応じて臨時開催をして会社の業務執行を決し、取締役の職務執行を監督しており、現行経営体制は、監査等委員でない取締役5名及び監査等委員である取締役3名で構成されております。また、取締役と主要部門長が出席する経営会議及び取締役と営業部門が出席する営業会議を原則月1回開催し、経営状況と業務運営について審議を行い、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。

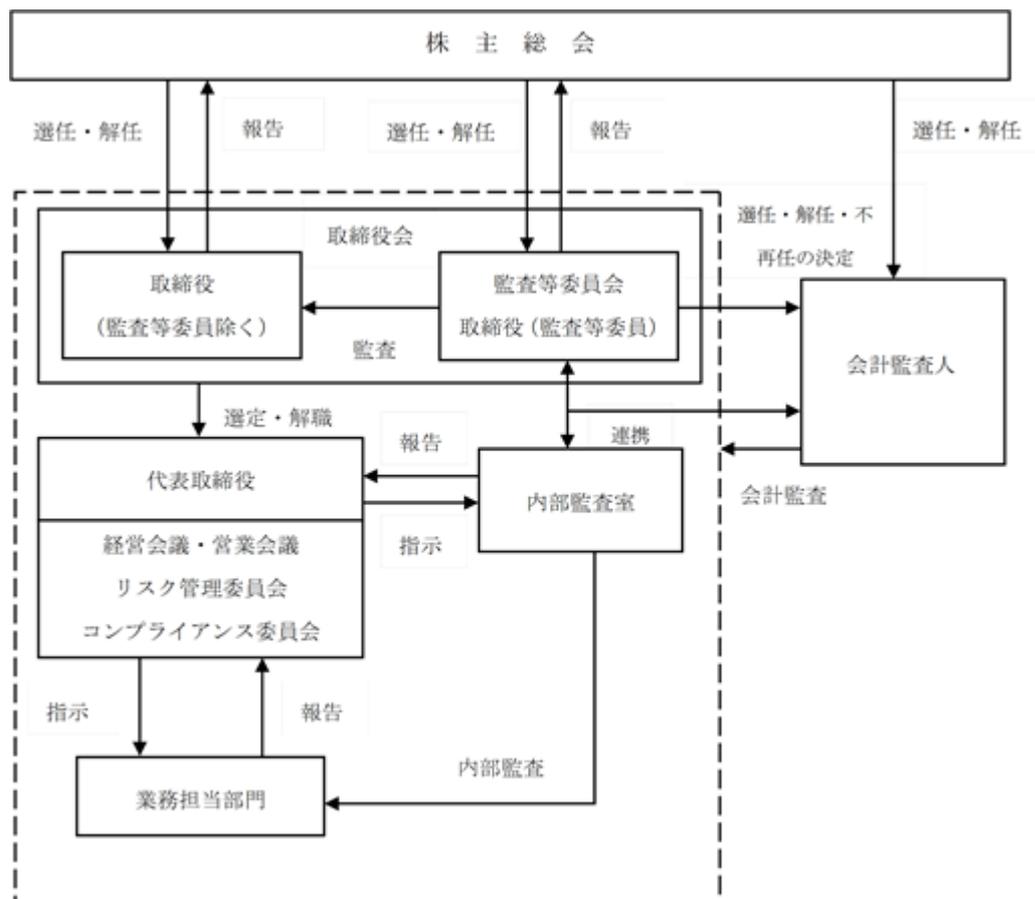
<監査等委員会>

当社は監査等委員会を設置しており、取締役会による業務執行の監督及び監査等委員会による監査と監督を軸とする監査体制を構築しております。

当社の監査等委員会は社外取締役2名を含む3名で構成されております。監査等委員会が策定した方針や計画に従って取締役会や経営会議等に出席するほか、本社、主要事業所における業務及び財産の状況調査等を通じて取締役の業務執行を監査しております。

ロ．会社機関・内部統制の関係図

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次の通りです。



ハ．内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備状況につきましては、「わかもと製薬 行動憲章」を制定し、実践指針として、「わかもと製薬コンプライアンス・プログラム規程」を定めているほか、取締役等を構成メンバーとするコンプライアンス委員会やコンプライアンス相談・連絡窓口を設置し、徹底に努めております。

平成16年6月に信頼性保証部を設置し、医薬品の市販後の安全性情報管理と製商品の品質保証管理を強化するとともに、製品の研究開発から製造にいたるまでの各業務執行状況の社内監査についても一層の充実をはかっております。

平成17年4月の個人情報保護法の全面的施行に伴い、当社個人情報保護方針、関連規程を策定するとともに、個人情報保護管理者選任、個人情報管理委員会設置など社内責任体制・推進体制を構築しました。

平成18年5月に内部統制基本方針を制定し、平成27年5月および平成29年6月に一部改正を行い、内部統制システムの監査体制の整備に努めております。

また、反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で対処し、不当不法な要求には決して応じません。この旨を「わかもと製薬行動憲章」に定めている他、公益社団法人「警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」等に加え、その他外部機関と連携し、社内体制の整備に努めております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の内部監査室が監査担当者8名を指名し、内部監査規程に則り、各部門の業務活動等の適正性を監査する体制を整備しております。

監査等委員会監査に関しては、選定された監査等委員が中心となり取締役会及びその他の重要な会議に出席して取締役の業務の執行等について監査しております。また、監査等委員会は会計監査人および内部監査室と定期的に会議を持ち、意見交換を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。当社は、東京証券取引所の社外役員の独立性に関する事項を基準に独立役員を選任しております。

社外取締役には、税理士としての高い専門性や会社経営の豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立の立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェックする機能を担っていただいております。

社外取締役（監査等委員）渡邊俊夫氏と当社との間には、当社との取引等の特別の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）恵島克芳氏と当社との間には、当社との取引等の特別の利害関係はありません。

選任状況に関する考え方

社外取締役の選任理由は、以下のとおりになります。

渡邊俊夫氏

長年にわたる税理士としての経験を活かし取締役会において大所高所の意見を反映しコーポレートガバナンスの向上が期待されるため、社外取締役として選任致しました。

恵島克芳氏

長年にわたり金融機関において、コンプライアンス、審査及び営業の要職を歴任し豊富な経験に基づく見識を有しており、更には会社経営の経験を有していることから、当社の監督機能のさらなる強化が期待されるため、社外取締役として選任致しました。

なお、当社は社外取締役（監査等委員）渡邊俊夫氏及び恵島克芳氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

会計監査の状況

会計監査については、京橋監査法人を選任しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

氏名	所属監査法人名	継続監査年数
下村 久幸	京橋監査法人	-
荒木 勝己	京橋監査法人	-

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	104,220	104,220	-	-	-	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,000	9,000	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800	-	-	-	2
社外役員	8,820	8,820	-	-	-	3

(注) 当社は、平成29年6月23日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、基本報酬と賞与で構成しており、株主総会において決議された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬総額の限度内で、取締役会の決議により決定しております。

基本報酬は、従業員に対する処遇とのバランスを考慮し、各取締役の職務内容、職責等を勘案して決定しております。また賞与は、当期の業績、各取締役の業績貢献度等を勘案した上で、決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、基本報酬のみとしており、株主総会において決議された監査等委員である取締役の報酬総額の限度内で、監査等委員会の協議により決定しております。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 2,825,117千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	200,000	583,600	営業政策投資
ロート製薬(株)	174,000	362,964	営業政策投資
ゼリア新薬工業(株)	204,200	349,590	営業政策投資
小野薬品工業(株)	90,000	207,405	営業政策投資
(株)千葉銀行	275,686	197,115	長期借入金借入先
アルフレッサ ホールディングス(株)	86,024	165,940	営業政策投資
養命酒製造(株)	62,500	131,062	営業政策投資
東邦ホールディングス(株)	49,022	114,221	営業政策投資
(株)スズケン	18,579	67,813	営業政策投資
(株)メディパルホールディングス	37,300	65,125	営業政策投資
大木ヘルスケアホールディングス(株)	75,653	60,749	営業政策投資
朝日印刷(株)	16,000	43,104	営業政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,420	39,457	長期借入金借入先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,580	22,796	営業政策投資
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	31,804	22,262	営業政策投資
ダイキン工業(株)	1,000	11,185	営業政策投資
共同印刷(株)	20,250	7,330	営業政策投資
ニプロ(株)	4,669	7,329	営業政策投資
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,615	6,826	営業政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,400	5,663	営業政策投資
イワキ(株)	5,917	1,763	営業政策投資
ウエルシアホールディングス(株)	306	952	営業政策投資

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	200,000	575,000	営業政策投資
ロート製薬(株)	174,000	517,650	営業政策投資
ゼリア新薬工業(株)	204,200	434,537	営業政策投資
(株)千葉銀行	275,686	235,711	長期借入金借入先
アルフレッサホールディングス(株)	86,024	203,704	営業政策投資
養命酒製造(株)	62,500	149,562	営業政策投資
大木ヘルスケアホールディングス(株)	77,589	131,203	営業政策投資
東邦ホールディングス(株)	49,022	122,849	営業政策投資
(株)スズケン	18,579	81,654	営業政策投資
(株)メディパルホールディングス	37,300	81,314	営業政策投資
朝日印刷(株) (注1)	32,000	40,768	営業政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,420	37,020	長期借入金借入先
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	31,804	26,874	営業政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,580	22,708	営業政策投資
ダイキン工業(株)	1,000	11,735	営業政策投資
ニプロ(株)	5,089	7,823	営業政策投資
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,615	6,925	営業政策投資
共同印刷(株) (注2)	2,025	6,621	営業政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,400	6,241	営業政策投資
イワキ(株)	5,917	2,473	営業政策投資
ウエルシアホールディングス(株)	334	1,598	営業政策投資

(注1)平成30年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、表示株式数は、分割後の株式数で表示しております。

(注2)平成29年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、表示株式数は、併合後の株式数で表示しております。

八．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

その他の企業統治に関する事項

イ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業を取り巻くリスクに対応するためリスク管理基本規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの状況の監視およびリスク軽減を行う体制を整備しております。また、当社の医薬品製造工場においては、GMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に基づく管理体制、防災・安全対策およびISO14001認証取得をはじめとする環境管理体制等の整備を実施し、品質の高い製品を安定供給できるように努めております。

ロ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社においては、子会社が存在しないため該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,200	-	16,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、京橋監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,715	3,848,577
売掛金	3,302,539	3,491,102
商品及び製品	1,529,931	1,294,641
仕掛品	346,931	313,461
原材料及び貯蔵品	585,386	505,913
前払費用	109,510	64,615
未収入金	30,998	3,322
未収還付法人税等	7,097	-
繰延税金資産	243,515	319,094
その他	24,670	58,687
貸倒引当金	1,966	698
流動資産合計	9,789,330	9,898,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,650,371	7,771,839
減価償却累計額	4,415,058	4,602,793
建物(純額)	3,235,312	3,169,045
構築物	262,342	268,702
減価償却累計額	211,190	218,437
構築物(純額)	51,151	50,264
機械及び装置	7,840,472	7,912,494
減価償却累計額	7,280,701	7,419,394
機械及び装置(純額)	559,770	493,100
車両運搬具	45,561	46,121
減価償却累計額	30,725	31,536
車両運搬具(純額)	14,835	14,584
工具、器具及び備品	926,623	932,866
減価償却累計額	794,567	818,152
工具、器具及び備品(純額)	132,055	114,713
土地	147,787	147,787
建設仮勘定	83,307	69,935
有形固定資産合計	4,224,221	4,059,432
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	466	347
商標権	108	8
ソフトウェア	110,582	159,265
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	414,837	463,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,595,398	2,825,117
保険積立金	540,554	443,646
長期前払費用	66,184	56,949
繰延税金資産	50,055	-
その他	207,914	207,817
投資その他の資産合計	3,460,107	3,533,530
固定資産合計	8,099,165	8,056,264
資産合計	17,888,496	17,954,982
負債の部		
流動負債		
支払手形	240,442	1,292,416
買掛金	863,912	725,301
短期借入金	260,000	260,000
未払金	21,294	43,923
未払法人税等	42,061	100,240
未払消費税等	39,762	34,333
未払費用	530,180	595,255
前受金	273	279
預り金	15,807	38,723
賞与引当金	296,300	178,800
返品調整引当金	6,000	6,000
設備関係支払手形	39,147	29,474
設備関係未払金	108,930	106,367
リース債務	3,201	3,201
その他	-	44
流動負債合計	2,467,312	2,414,360
固定負債		
退職給付引当金	1,148,318	1,119,599
長期借入金	200,000	40,000
長期預り金	167,680	167,786
リース債務	8,536	5,335
繰延税金負債	-	100,641
固定負債合計	1,524,534	1,433,362
負債合計	3,991,847	3,847,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
繰越利益剰余金	2,430,185	2,451,978
利益剰余金合計	6,859,721	6,881,515
自己株式	32,410	36,005
株主資本合計	12,899,024	12,917,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997,624	1,190,035
評価・換算差額等合計	997,624	1,190,035
純資産合計	13,896,649	14,107,259
負債純資産合計	17,888,496	17,954,982

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,560,935	9,816,361
商品売上高	1,085,282	899,414
賃貸事業収益	183,808	185,099
売上高合計	10,830,026	10,900,875
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,744,653	1,529,931
当期製品製造原価	4,044,639	4,112,769
当期商品仕入高	623,657	395,594
賃貸事業原価	120,521	107,813
合計	6,533,472	6,146,108
他勘定振替高	1 29,372	1 35,425
製品及び商品期末たな卸高	4 1,529,931	4 1,294,641
売上原価合計	4,974,168	4,816,041
売上総利益	5,855,857	6,084,833
返品調整引当金戻入額	3,000	-
差引売上総利益	5,858,857	6,084,833
販売費及び一般管理費	2, 3 5,771,517	2, 3 6,158,325
営業利益又は営業損失()	87,339	73,492
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	45,507	45,605
保険返戻金	10,451	-
その他	25,081	13,135
営業外収益合計	81,073	58,771
営業外費用		
支払利息	5,616	3,158
固定資産除却損	4,029	3,080
寄付金	46,412	47,216
為替差損	3,401	867
保険解約損	-	3,987
その他	6,021	7,317
営業外費用合計	65,482	65,627
経常利益又は経常損失()	102,931	80,348
特別利益		
固定資産売却益	5 45,902	5 2
投資有価証券売却益	58,078	225,030
保険解約返戻金	-	52,623
特別利益合計	103,981	277,656
特別損失		
固定資産売却損	6 24,428	-
固定資産除却損	-	7 23,139
事務所移転費用	12,495	-
特別損失合計	36,924	23,139
税引前当期純利益	169,988	174,169
法人税、住民税及び事業税	20,148	72,800
法人税等調整額	55,094	24,587
法人税等合計	75,243	48,212
当期純利益	94,745	125,956

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 原材料費		2,305,766	56.3	2,399,133	58.3
2. 労務費	1	786,151	19.2	756,254	18.4
3. 製造経費	2	1,004,552	24.5	957,318	23.3
当期製造総費用		4,096,469	100.0	4,112,707	100.0
期首仕掛品棚卸高		329,008		346,931	
合計		4,425,478		4,459,639	
期末仕掛品棚卸高		346,931		313,461	
他勘定振替高	3	33,907		33,408	
当期製品製造原価		4,044,639		4,112,769	

(注) 原価計算の方法は組別、工程別、総合原価計算であります。

(前事業年度)

1 このうち退職給付引当金繰入額	20,403千円
2 このうち減価償却費	468,622千円
固定資産税	46,794
3 他勘定振替高は次のとおりであります。	
材料費	15,534千円
販売費	606
研究費	397
雑費	9,306
その他	8,062
計	33,907

(当事業年度)

1 このうち退職給付引当金繰入額	21,301千円
2 このうち減価償却費	368,058千円
固定資産税	44,223
3 他勘定振替高は次のとおりであります。	
材料費	13,326千円
販売費	9
研究費	421
雑費	14,105
その他	5,545
計	33,408

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	19,518	2,420,237	6,869,293
当期変動額									
剰余金の配当								104,192	104,192
当期純利益								94,745	94,745
自己株式の取得									
自己株式の処分			127	127					
自己株式処分差損 の振替			124	124				124	124
固定資産圧縮積立 金の取崩							19,518	19,518	-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	2	2	-	-	19,518	9,947	9,571
当期末残高	3,395,887	2,675,826	-	2,675,826	476,536	3,953,000	-	2,430,185	6,859,721

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,128	12,910,879	1,043,942	1,043,942	13,954,822
当期変動額					
剰余金の配当		104,192			104,192
当期純利益		94,745			94,745
自己株式の取得	3,050	3,050			3,050
自己株式の処分	768	641			641
自己株式処分差損 の振替		-			-
固定資産圧縮積立 金の取崩		-			-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			46,317	46,317	46,317
当期変動額合計	2,281	11,855	46,317	46,317	58,172
当期末残高	32,410	12,899,024	997,624	997,624	13,896,649

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,395,887	2,675,826	-	2,675,826	476,536	3,953,000	-	2,430,185	6,859,721
当期変動額									
剰余金の配当								104,163	104,163
当期純利益								125,956	125,956
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	21,793	21,793
当期末残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	-	2,451,978	6,881,515

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,410	12,899,024	997,624	997,624	13,896,649
当期変動額					
剰余金の配当		104,163			104,163
当期純利益		125,956			125,956
自己株式の取得	3,620	3,620			3,620
自己株式の処分	26	26			26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			192,410	192,410	192,410
当期変動額合計	3,594	18,199	192,410	192,410	210,610
当期末残高	36,005	12,917,223	1,190,035	1,190,035	14,107,259

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	169,988	174,169
減価償却費	659,374	527,053
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,966	1,268
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,966	28,718
賞与引当金の増減額(は減少)	55,300	117,500
受取利息及び受取配当金	45,540	45,635
支払利息	5,616	3,158
投資有価証券売却損益(は益)	58,078	225,030
有形固定資産除却損	4,029	3,080
有形固定資産売却損益(は益)	21,473	2
保険解約損益(は益)	10,451	6,506
売上債権の増減額(は増加)	191,125	188,563
たな卸資産の増減額(は増加)	185,998	348,234
仕入債務の増減額(は減少)	127,101	86,636
未払消費税等の増減額(は減少)	16,809	5,429
預り敷金及び保証金の受入による収入	48	105
その他	174,350	181,233
小計	1,037,400	531,743
利息及び配当金の受取額	45,540	45,635
利息の支払額	6,319	3,414
法人税等の還付額	26,109	7,097
法人税等の支払額	4,445	25,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098,285	555,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	334,699	320,071
有形固定資産の売却による収入	295,459	2
投資有価証券の取得による支出	4,020	2,582
投資有価証券の売却による収入	121,261	289,070
無形固定資産の取得による支出	13,839	105,973
その他の投資等の取得による支出	113,812	53,827
その他の投資等の売却による収入	71,584	146,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,933	47,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	328,000	160,000
自己株式の取得による支出	3,050	3,616
自己株式の処分による収入	647	26
リース債務の返済による支出	3,201	3,201
配当金の支払額	103,674	103,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,279	270,509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	682,940	237,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,927,775	3,610,715
現金及び現金同等物の期末残高	3,610,715	3,848,577

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、平成29年度から開始する新中期経営計画の策定を契機として、保有する有形固定資産の使用実態を検討した結果、生産設備全般につき耐用年数にわたり長期安定的に稼働しており、また将来も同様な状況が見込まれることから、使用期間にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することが当社の事業の実態をより適切に反映させることができると判断して行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ87,447千円減少し、税引前当期純利益はそれぞれ87,447千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。

リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近2事業年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・輸出取引の債権
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ対象資産・負債の額を超えない範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。金利スワップは取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	- 千円	2,922千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費	26,034千円	31,838千円
その他	3,338	3,587
合計	29,372	35,425

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送費	128,522千円	159,289千円
広告宣伝費	99,579	285,062
販売促進費	1,034,888	1,054,154
給料手当及び賞与	1,636,985	1,521,491
退職給付引当金繰入額	55,260	55,122
福利厚生費	263,977	251,039
賃借料	90,050	86,588
減価償却費	72,734	67,972
旅費及び交通費	227,073	214,329
貸倒引当金繰入額	1,966	98
研究開発費	1,141,703	1,378,170

3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,141,703千円	1,378,170千円

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	5,859千円	3,237千円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物	20,886千円		- 千円
機械及び装置	28		2
土地	24,988		-
合計	45,902	合計	2

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
土地	23,274千円		- 千円
建物等	1,154		-
合計	24,428	合計	-

7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建設仮勘定	- 千円		18,665千円
撤去費用	-		4,474
合計	-	合計	23,139

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	-	-	34,838
合計	34,838	-	-	34,838
自己株式				
普通株式 (注)	107	12	2	117
合計	107	12	2	117

(注) 増加及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

単元未満株式の買増しによる減少 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,192	3.0円	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,163	利益剰余金	3.0円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	-	-	34,838
合計	34,838	-	-	34,838
自己株式				
普通株式 (注)	117	13	0	130
合計	117	13	0	130

(注) 増加及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	13千株
単元未満株式の買増しによる減少	0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,163	3.0円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,124	利益剰余金	3.0円	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,610,715千円	3,848,577千円
現金及び現金同等物	3,610,715	3,848,577

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)</p>
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 社有車(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 社有車(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金には、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」5.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理に係る規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行っており、管理については担当取締役が月次報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,610,715	3,610,715	-
(2) 売掛金	3,302,539	3,302,539	-
(3) 未収入金	30,998	30,998	-
(4) 未収還付法人税等	7,097	7,097	-
(5) 投資有価証券	2,474,258	2,474,258	-
資産計	9,425,609	9,425,609	-
(1) 支払手形	240,442	240,442	-
(2) 買掛金	863,912	863,912	-
(3) 未払金	21,294	21,294	-
(4) 未払費用	530,180	530,180	-
(5) 短期借入金	260,000	260,000	-
(6) 未払法人税等	42,061	42,061	-
(7) 設備関係支払手形	39,147	39,147	-
(8) 設備関係未払金	108,930	108,930	-
(9) 長期借入金	200,000	200,000	-
(10) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	2,305,968	2,305,968	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,848,577	3,848,577	-
(2) 売掛金	3,491,102	3,491,102	-
(3) 未収入金	3,322	3,322	-
(4) 投資有価証券	2,703,978	2,703,978	-
資産計	10,046,980	10,046,980	-
(1) 支払手形	292,416	292,416	-
(2) 買掛金	725,301	725,301	-
(3) 未払金	43,923	43,923	-
(4) 未払費用	595,255	595,255	-
(5) 短期借入金	260,000	260,000	-
(6) 未払法人税等	100,240	100,240	-
(7) 設備関係支払手形	29,474	29,474	-
(8) 設備関係未払金	106,367	106,367	-
(9) 長期借入金	40,000	40,000	-
(10) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	2,192,979	2,192,979	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等、

(7) 設備関係支払手形、(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	121,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	121,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,608,995	-	-	-
売掛金	3,302,539	-	-	-
合計	6,911,535	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,847,737	-	-	-
売掛金	3,491,102	-	-	-
合計	7,338,840	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-
長期借入金	160,000	200,000	-	-
合計	260,000	200,000	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-
長期借入金	160,000	40,000	-	-
合計	260,000	40,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,474,258	1,132,877	1,341,381
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,474,258	1,132,877	1,341,381
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,474,258	1,132,877	1,341,381

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,703,978	1,070,479	1,633,498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,703,978	1,070,479	1,633,498
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,703,978	1,070,479	1,633,498

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	121,261	58,078	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	121,261	58,078	-

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	289,070	225,030	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	289,070	225,030	-

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ドル	売掛金	49,341	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ドル	売掛金	85,235	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	800,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	800,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)																																																				
<p>1. 採用している制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けており、退職一時金制度(非積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。</p> <p>2. 退職一時金制度</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,278,093千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,349</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,624</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">19,682</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">153,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225,680</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,225,680千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸借対照表に計上された退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148,318</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,349千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,624</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,103</td> </tr> </table> <p>(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 退職給付の支払期間ごとの割引率によるイールドカーブ ただし、マイナス金利期間についてはゼロ補正 数理計算上の差異の処理年数 11年～15年</p> <p>3. 確定拠出年金制度</p> <p>当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、66,439千円でした。</p>	退職給付債務の期首残高	1,278,093千円	勤務費用	74,349	利息費用	6,624	数理計算上の差異の発生額	19,682	退職給付の支払額	153,069	退職給付債務の期末残高	1,225,680	非積立型制度の退職給付債務	1,225,680千円	未認識数理計算上の差異	77,362	貸借対照表に計上された退職給付引当金	1,148,318	勤務費用	74,349千円	利息費用	6,624	数理計算上の差異の費用処理額	2,129	退職給付費用	83,103	<p>1. 採用している制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けており、退職一時金制度(非積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。</p> <p>2. 退職一時金制度</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,225,680千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,892</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,524</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">6,917</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">113,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199,960</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,199,960千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸借対照表に計上された退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,599</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,892千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,524</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,335</td> </tr> </table> <p>(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 退職給付の支払期間ごとの割引率によるイールドカーブ ただし、マイナス金利期間についてはゼロ補正 数理計算上の差異の処理年数 11年～15年</p> <p>3. 確定拠出年金制度</p> <p>当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、64,332千円でした。</p>	退職給付債務の期首残高	1,225,680千円	勤務費用	73,892	利息費用	6,524	数理計算上の差異の発生額	6,917	退職給付の支払額	113,054	退職給付債務の期末残高	1,199,960	非積立型制度の退職給付債務	1,199,960千円	未認識数理計算上の差異	80,361	貸借対照表に計上された退職給付引当金	1,119,599	勤務費用	73,892千円	利息費用	6,524	数理計算上の差異の費用処理額	3,918	退職給付費用	84,335
退職給付債務の期首残高	1,278,093千円																																																				
勤務費用	74,349																																																				
利息費用	6,624																																																				
数理計算上の差異の発生額	19,682																																																				
退職給付の支払額	153,069																																																				
退職給付債務の期末残高	1,225,680																																																				
非積立型制度の退職給付債務	1,225,680千円																																																				
未認識数理計算上の差異	77,362																																																				
貸借対照表に計上された退職給付引当金	1,148,318																																																				
勤務費用	74,349千円																																																				
利息費用	6,624																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	2,129																																																				
退職給付費用	83,103																																																				
退職給付債務の期首残高	1,225,680千円																																																				
勤務費用	73,892																																																				
利息費用	6,524																																																				
数理計算上の差異の発生額	6,917																																																				
退職給付の支払額	113,054																																																				
退職給付債務の期末残高	1,199,960																																																				
非積立型制度の退職給付債務	1,199,960千円																																																				
未認識数理計算上の差異	80,361																																																				
貸借対照表に計上された退職給付引当金	1,119,599																																																				
勤務費用	73,892千円																																																				
利息費用	6,524																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	3,918																																																				
退職給付費用	84,335																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
賞与引当金 91,438	賞与引当金 54,748
未払事業税 6,965	未払事業税 13,132
退職給付引当金 351,834	退職給付引当金 342,821
その他 254,481	その他 308,167
小計 704,719	小計 718,869
評価性引当額 67,391	評価性引当額 56,953
繰延税金資産合計 637,328	繰延税金資産合計 661,915
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 343,756	その他有価証券評価差額金 443,463
繰延税金負債合計 343,756	繰延税金負債合計 443,463
繰延税金資産の純額 293,571	繰延税金資産の純額 218,452
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 30.9%	法定実効税率 30.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7
住民税均等割額 10.3	住民税均等割額 10.1
税効果会計適用税率との差異 0.2	試験研究費税額控除 9.1
その他 1.0	税効果会計適用税率との差異 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	評価性引当額の増減 6.0
	その他 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.7

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び賃貸住宅(土地を含む)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,051千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
938,126	53,968	884,157	2,631,300

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(53,968千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び賃貸住宅(土地を含む)を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は77,287千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
884,157	40,941	843,216	2,590,635

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(40,941千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、ヘルスケア事業部、特販事業部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「ヘルスケア事業」、「特販事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品及び健康食品の製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、一般用医薬品、医薬部外品及び健康食品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	ヘルスケア 事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,685,126	2,818,503	2,142,590	10,646,219	183,807	10,830,026	-	10,830,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,685,126	2,818,503	2,142,590	10,646,219	183,807	10,830,026	-	10,830,026
セグメント利益又は損失()	855,397	433,395	446,290	24,288	63,051	87,339	-	87,339
セグメント資産	5,848,187	2,208,595	1,561,983	9,618,766	958,809	10,577,576	7,310,920	17,888,496
その他の項目								
減価償却費	387,786	123,634	93,985	605,405	53,968	659,374	-	659,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,815	86,172	65,506	325,494	-	325,494	-	325,494

- (注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,310,920千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	ヘルスケア 事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,577,502	3,024,464	2,113,809	10,715,775	185,100	10,900,875	-	10,900,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,577,502	3,024,464	2,113,809	10,715,775	185,100	10,900,875	-	10,900,875
セグメント利益又は損失()	887,673	333,647	403,247	150,779	77,287	73,492	-	73,492
セグメント資産	5,489,982	2,261,826	1,581,428	9,333,237	915,481	10,248,718	7,706,263	17,954,982
その他の項目								
減価償却費	313,281	101,730	71,100	486,111	40,941	527,053	-	527,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,345	120,569	84,266	427,181	-	427,181	-	427,181

- (注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,706,263千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
4. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。
- この変更により従来の方法によった場合と比較して、当事業年度のセグメント利益が、ヘルスケア事業で21,740千円、特販事業で15,194千円、その他で6,505千円増加し、セグメント損失が、医薬事業で44,006千円減少しております。
5. 報告セグメントの変更等に関する事項
- 当事業年度より、従来の報告セグメントである「薬粧事業」を「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。これに伴い、前事業年度につきましても、当事業年度と同様に「ヘルスケア事業」と記載しております。
- なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)メディセオ	1,399,343	医薬事業
アルフレッサヘルスケア(株)	1,388,745	薬粧事業
(株)スズケン	1,351,000	医薬事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)メディセオ	1,406,179	医薬事業
(株)スズケン	1,281,294	医薬事業
アルフレッサヘルスケア(株)	1,279,394	ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	400円 24銭	406円 45銭
1株当たり当期純利益	2円 73銭	3円 63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	94,745	125,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,745	125,956
期中平均株式数 (千株)	34,727	34,714

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,650,371	132,573	11,104	7,771,839	4,602,793	197,435	3,169,045
構築物	262,342	6,360	-	268,702	218,437	7,246	50,264
機械及び装置	7,840,472	140,064	68,042	7,912,494	7,419,394	206,269	493,100
車両運搬具	45,561	5,060	4,500	46,121	31,536	5,308	14,584
工具、器具及び備品	926,623	37,150	30,907	932,866	818,152	53,283	114,713
土地	147,787	-	-	147,787	-	-	147,787
建設仮勘定	83,307	331,384	344,757	69,935	-	-	69,935
有形固定資産計	16,956,465	652,592	459,311	17,149,746	13,090,314	469,543	4,059,432
無形固定資産							
特許実施権	300,000	-	-	300,000	-	-	300,000
特許権	55,952	-	-	55,952	55,605	119	347
商標権	1,000	-	-	1,000	991	100	8
ソフトウェア	451,756	105,973	52,000	505,730	346,465	57,290	159,265
ソフトウェア仮勘定	-	107,406	107,406	-	-	-	-
その他	3,680	-	-	3,680	-	-	3,680
無形固定資産計	812,389	213,380	159,406	866,363	403,061	57,509	463,301
長期前払費用	98,988	797	-	99,785	42,836	10,032	56,949

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	相模大井工場生産設備	118,653千円
機械及び装置	相模大井工場生産設備	114,617千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	160,000	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,201	3,201	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	40,000	0.98	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,536	5,335	-	平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	471,737	308,536	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、短期借入金として計上しております。

3. 長期借入金の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,966	37	1,306	-	698
賞与引当金	296,300	178,800	296,300	-	178,800
返品調整引当金	6,000	6,000	-	6,000	6,000

(注) 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	840
預金	
当座預金	417,471
普通預金	3,426,564
別段預金	3,701
合計	3,848,577

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ	670,629
(株)スズケン	532,777
(株)大木	350,422
アルフレッサ(株)	327,247
東邦薬品(株)	222,254
その他	1,387,772
合計	3,491,102

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	売上高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
				$\frac{C}{A+B}$	$30 \times \left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \right)$
3,302,539	11,712,083	11,523,520	3,491,102	76.75%	104.41

(注) 売上高には、消費税等 811,208千円が含まれております。

八 たな卸資産

科目	金額(千円)
商品	111,773
(医薬品)	71,769
(非医薬品)	40,003
製品	1,182,867
(医薬品)	848,668
(医薬部外品)	283,673
(非医薬品)	50,526
原材料	503,420
(原料)	320,971
(包装材料)	182,448
仕掛品	313,461
(医薬品)	239,623
(医薬部外品)	68,251
(非医薬品)	5,586
貯蔵品	2,492
(補助材料)	2,492
計	2,114,015

(注) 製品のうち医薬部外品は、「強力わかもと」を含む4品目であります。

二 投資有価証券

銘柄	金額(千円)
キッセイ薬品工業(株)	575,000
ロート製薬(株)	517,650
ゼリア新薬工業(株)	434,537
(株)千葉銀行	235,711
アルフレッサ ホールディングス(株)	203,704
その他上場株式	737,374
非上場株式	121,139
合計	2,825,117

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東通メディア	89,397
伸晃化学(株)	60,985
星硝(株)	24,590
日本ゼトック(株)	19,645
(株)岩田レーベル	18,698
その他	108,572
合計	321,890

(注) 設備関係支払手形を含んでおります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	3月	4月	5月	6月	7月	計
金額(千円)	2,922	82,265	116,526	68,592	51,584	321,890

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ニプロ(株)	102,846
長瀬産業(株)	87,128
協和発酵バイオ(株)	84,040
MCフードスペシャリティーズ(株)	56,181
東亜薬品(株)	47,043
その他	348,062
合計	725,301

八 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付引当金	1,119,599

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,714,811	5,422,764	8,385,756	10,900,875
税引前四半期(当期)純利益 又は税引前四半期純損失 ()(千円)	150,173	108,369	29,510	174,169
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()(千円)	99,537	84,286	13,044	125,956
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失()(円)	2.87	2.43	0.38	3.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	2.87	5.30	2.80	3.25

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取等	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 http://www.wakamoto-pharm.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

2. 平成30年1月26日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成30年4月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第122期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第123期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第123期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第123期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月15日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 勝己 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わかもと製薬株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、わかもと製薬株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。